

ESG レポート 2022

野村ブラックロック 循環経済関連株投信

Aコース(米ドル売り円買い)

Bコース(為替ヘッジなし)

愛称: ザ・サーキュラー

追加型投信 / 内外 / 株式



はじめに

「野村ブラックロック循環経済関連株投信(愛称:ザ・サーキュラー)」はサーキュラーエコノミー(循環経済)関連企業に着目し、収益の獲得を目指すファンドです。このESG^{*1}レポートでは、サーキュラーエコノミー関連企業がどのようにサーキュラーエコノミーの発展に貢献しているかについて、事例や数字などを用いてご紹介します。

サーキュラーエコノミー(循環経済)とは、持続的に再生し続けられる経済環境を指す概念のことをいいます。これまでの「リサイクル」といった資源環境の効率化の延長ではなく、持続可能な経済活動の発展および環境負荷低減の両立を実現するための根本から異なる経済モデルといえます。

新たな経済モデル サーキュラーエコノミー



出所:各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

上記は「サーキュラーエコノミー」の説明の一部であり、全てを網羅するものではありません。
将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、イメージ図です。

ファンドの実質的な運用はブラックロック^{*2}が行ないます。同社はエレン・マッカーサー財団^{*2}が有するサーキュラーエコノミーに関する専門的な知見を活用しつつ、サーキュラーエコノミーに関連する①変化に適応する企業 ②変化を促進する企業 ③変化の恩恵を受ける企業の3つの分野に投資を行ない、投資収益の獲得および社会的課題の解決を目指します。

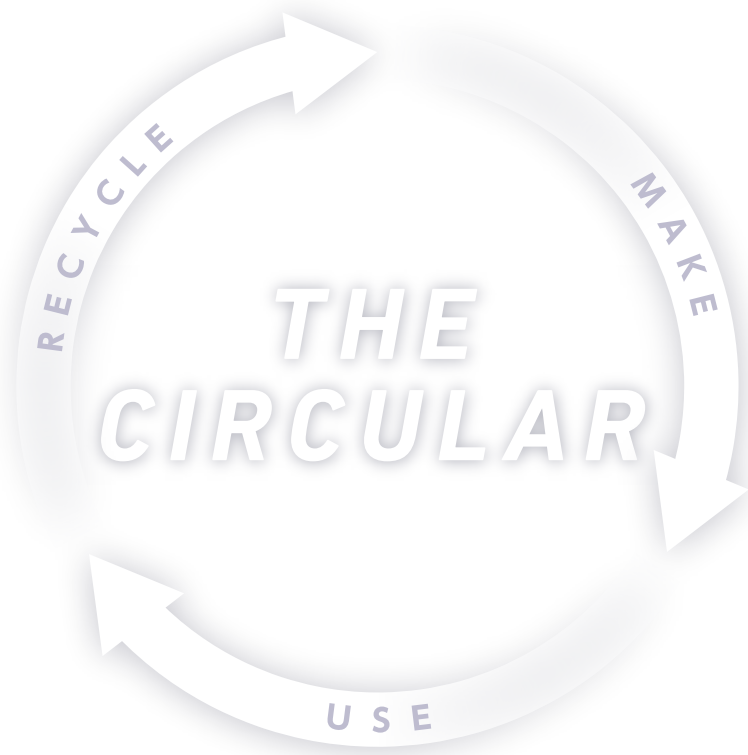
当社は、お客様の資産形成に貢献し、同時に持続可能で豊かな社会の実現を目指しています。今後とも変わらぬご愛顧のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

※1 Environment(環境)、Social(社会)およびCorporate Governance(企業統治)の総称です。

※2 ブラックロックとエレン・マッカーサー財団については、3ページをご参照ください。

3つの分野は資料作成時点で選定されたファンドが着目する分野であり、これ以外の分野に投資する場合があります。なお、今後変更となる可能性があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



INDEX

ブラックロック、エレン・マッカーサー財団のご紹介	03
ESG、サーキュラーエコノミーの観点を用いた運用	04
サーキュラーエコノミーによって、 4つの社会的課題解決へ	05
数字でみるサーキュラーエコノミーへの貢献	06
サーキュラーエコノミーにおける取り組み例 ーeコマース産業における廃棄物問題の解決にむけてー	07
サーキュラーエコノミーにおける取り組み例 ー「変化を促進する企業」の事例ー	08
<ご参考>サステナビリティ関連指標(ESGの観点から)	09
サーキュラーエコノミー関連企業のご紹介	10-11
ファンドの特色	12
投資リスク	13
お申込みメモ／当ファンドに係る費用／課税関係 他	14

BlackRock[®] ブラックロックのご紹介

ブラックロックは、米国・ニューヨークに本拠地を置く世界最大級の資産運用会社であり、1988年の創業以降、業界のリーディングカンパニーとして成長を続けてきました。2022年3月末現在、運用資産残高は約9.57兆米ドル(約1,161兆円^{*})であり、世界最大級の運用会社です。35ヵ国以上に拠点を擁し、株式や債券など伝統的な資産から、ヘッジファンド、実物資産にいたるまで、あらゆる資産をカバーし、世界の主要な年金基金や機関投資家のお客様を中心に、幅広い運用プロダクト、ソリューションを提供しています。

※2022年3月末現在の為替レート(1米ドル=121.375円)で円換算。

当ファンドの運用体制



エヴィ・ハンブロ
(マネージング・ディレクター)

ファンダメンタル株式運用部門テーマ型
およびセクター別運用のグローバル責任者
兼天然資源株式チーム責任者ポート
フォリオ・マネージャー



スマナ・マノハー
(ディレクター)

ファンダメンタル株式運用部門テーマ型
運用リサーチ責任者ポートフォリオ・
マネージャー

充実したリソースが運用チームをサポート

14名のポートフォリオ・マネージャー(内サーキュラーエコノミーの専任運用担当3名)

アクティブ株式部門 世界全体で、220名を超える運用プロフェッショナルのリソースを活用

上記のファンドの運用体制等は、変更となる場合があります。(2022年5月現在)



エレン・マッカーサー財団のご紹介

「エレン・マッカーサー財団」は、英国ワイト島を本拠地とし、2010年9月に設立されたサーキュラーエコノミーを推進する財団です。ブラックロックは同財団のグローバルパートナーです。グローバルパートナーには、他にGoogle、ユニリーバ、ダノン、フィリップス、ルノー、H&Mなどの企業が名を連ねています。また、同財団が主導するプラスチックをはじめとした循環経済に係るグローバルコミットメントには、500を超える機関・企業が署名しており、その署名機関・企業全体で世界で生産されているプラスチック包装の2割を占めています。

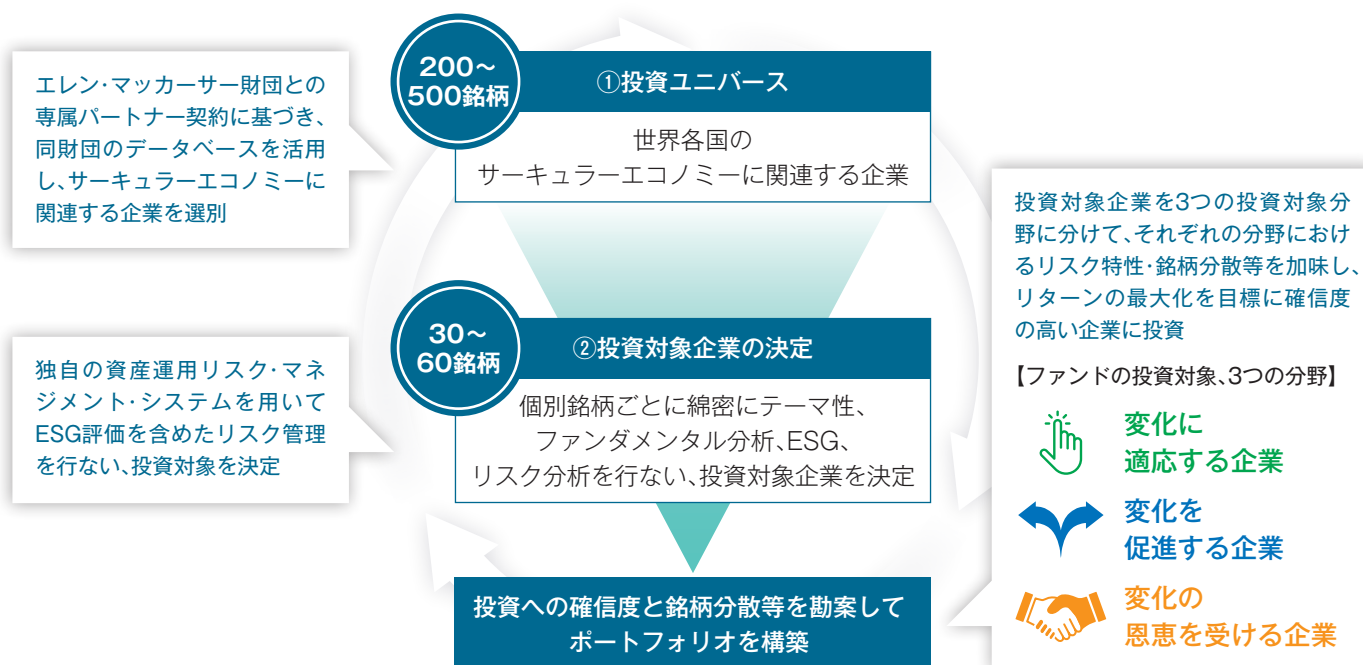
エレン・マッカーサー財団は「情報提供パートナー」として、サーキュラーエコノミーの定義を明確化し、各企業がサーキュラーエコノミーにどのように、どの程度関わっているのかを測定し、運用チームに報告しています。

2022年5月現在



ESG、サーキュラーエコノミーの観点を用いた運用

ファンドのポートフォリオの構築プロセス



ファンドが着目する3つの分野



変化に 適応する企業

持続可能な事業を行なう事を公言する企業、再生プラスチックの使用を公言する企業

特徴

サーキュラーエコノミーを意識した企業は市場でのシェアを獲得し、業界の牽引役になる傾向

例えば

- ・衣服や食料品など生活に密接に関わる製品を循環性を意識し生産する企業
- ・人々の生活を豊かにするためのサービスを提供する企業



変化を 促進する企業

原材料の効率的な使用や環境汚染防止に対して、革新的なソリューションを提供している企業

特徴

革新的なソリューションを持つ特殊化学製品、資本財、テクノロジーセクターの企業が中心

例えば

- ・リサイクルに関わる企業
- ・水や再生可能エネルギーに関わる企業
- ・環境に配慮した持続可能な社会を実現するのに役立つ企業



変化の恩恵を 受ける企業

サーキュラーエコノミーを核としたビジネスが既に確立されている企業

特徴

循環性を意識した事業を行なっていない企業よりも高い収益を上げる傾向

例えば

- ・再利用可能な包装資材を加工・販売する企業
- ・環境負担の少ない素材で作られた製品を生産する企業



サーキュラーエコノミーによって、4つの社会的課題解決へ

2015年9月の国連サミットにおいて「持続可能な開発目標(SDGs)」が掲げられ、全世界規模で社会的課題を解決するという決意が示されました。

17の目標のうち、目標11「住み続けられるまちづくりを」、12「つくる責任つかう責任」、13「気候変動に具体的な対策を」、14「海の豊かさを守ろう」を達成する手段として、サーキュラーエコノミー分野へ投資をします。

Q SDGsって、何の略？

Sustainable = 持続可能な

Development = 開発

Goals = 目標

2016年～2030年 持続可能な開発目標(SDGs)とサーキュラーエコノミー

全ての国の国際目標・国連全加盟国で実施



11
住み続けられるまちづくりを

●すべての人々が、適切で安全かつ安価な住宅とサービスを確保する

＜関連するサーキュラーエコノミーのビジネスモデル例＞

廃棄物管理、埋立処分の削減、インフラシェアリング

12
つくる責任つかう責任

●製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理を達成し、大気、水、土壌への排出を大幅に削減することにより、健康や環境への悪影響を最小限に留める

＜関連するサーキュラーエコノミーのビジネスモデル例＞

リサイクルと再利用、シェアリングプラットフォーム、リース

13
気候変動に具体的な対策を

●すべての国において、気候変動に起因する危険や自然災害に対する復元性および適応力を強化する

＜関連するサーキュラーエコノミーのビジネスモデル例＞

CO₂排出量の削減、使い捨てプラスチック包装からリサイクル製包装への移行

14
海の豊かさを守ろう

●陸上活動による海洋堆積物や富栄養化をはじめ、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に減少させる

＜関連するサーキュラーエコノミーのビジネスモデル例＞

海洋プラスチックゴミを防ぐリサイクルと再利用、ゴミ・汚染を出さない商品設計

出所:ブラックロックの情報提供などを基に野村アセットマネジメント作成

上記は「サーキュラーエコノミー」の説明の一部であり、全てを網羅するものではありません。将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



／ 数字でみる ／

サーキュラーエコノミーへの貢献



変化に
適応する企業

ブランブルズ



100%

同社が利用する木製のパレット※に
サステナブルな
木材を利用した比率

コカ・コーラ・ユーロ

パシフィックパートナーズ



100%

同社のスウェーデン、オランダ、
ノルウェー拠点で利用された
ペットボトルのリサイクル率



変化を
促進する企業

イボクア・ウォーター・
テクノロジーズ



59,000トン

同社によって再利用され
埋め立てごみにならなかった
炭素や樹脂の総量

アウグビス



100万トン

同社によって
銅の最終製品に加工された
リサイクル材料の総量



変化の
恩恵を受ける
企業

リパブリック・
サービス



600,000トン

同社の手掛ける埋め立て地や
廃棄物処理サービスにより
削減されたCO₂排出量

ヴェオリア・
エンバイロメント



47.6万トン

同社によってリサイクルされた
プラスチック廃棄物の総量
(2021年)

※工場、倉庫、コンテナ、トラックなどの荷物を載せる荷役台のこと
各社の2020アニュアルレポート、サステナビリティレポート等より抜粋
出所: ブラックロックの情報提供などを基に野村アセットマネジメント作成

上記はサーキュラーエコノミーに関連する銘柄の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。
また、特定銘柄の売買などの推奨、価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆
あるいは保証するものではありません。



サーキュラーエコノミーにおける取り組み例 ーeコマース産業における廃棄物問題の解決にむけてー

サーキュラーエコノミーは様々な産業において変化をもたらしつつありますが、ここでは近年大きく成長してきたeコマース(電子商取引)に焦点を当てて、産業に与える影響や企業の取り組み例について、3つの投資分野に分けてご紹介します。

近年、eコマースの普及により、小売業を取り巻く環境が大きく変化しているなか、eコマースの急増を背景とした廃棄物問題も注目されつつあります。2020年、米国において4,280億米ドル相当(2018年比、約18%増加)の商品が返品され、最終的に約263万トンもの返品在庫が廃棄物として埋め立てられています。

このように、返品からの廃棄物による環境負荷が高まるなか、早急に解決に向けて対応する必要があります。運用チームはその課題解決の視点から、サプライチェーンの複雑さを解決すべきと考え、サプライチェーン内のトレーサビリティ(追跡可能性)、アジリティ(敏捷性)、そしてレジリエンス(回復力)を支える独自のデジタルソリューションを提供する企業に焦点を当てました。



変化に適応する企業



ブランブルズは世界最大の循環利用可能なパレットプール^{*1}の共有や再利用を推進しています。例えば、パレットの損傷を軽減し、効率を向上させるため、木製パレットではなくプラスチックパレットを導入しました。また、パレットにRFID^{*2}チップを導入し、トレーサビリティを高めることで、サプライチェーンの各段階で荷物の状況を追跡することが可能となり、パレットの利用が拡大し、廃棄物や遊休パレットの削減につながっています。



変化を促進する企業



サプライチェーンにおける廃棄物の削減に必要とされる適切な商品の識別や分類などの実現において、バーコードスキャン技術や工場の自動化技術が大きな役割を果たしています。例えば、ゼブラ・テクノロジーズなどが提供するモバイルコンピューティングおよびバーコードスキャン技術により、倉庫内の管理を円滑に行なうことが可能となります。また、キーエンスなどが提供するRFIDにより、サプライチェーン各段階の可視化が可能となります。



変化の恩恵を受ける企業



北米ではeコマースで販売された商品の約1/3が返品されている状況から、小売業者の廃棄物管理業務においてリバースロジスティクス(還流物流)の整備が重要になっています。GXOロジスティクスは、小売業者に商品の特定や分類、返品、そして修理、再販、リサイクルを行なうためのテクノロジー(例えば、ロボティクス(ロボット工学)や定位置ピッキングシステム^{*3})などを提供します。そうしたテクノロジーの活用に伴い、長期的にはサプライチェーン各段階の可視化が実現されることで、過剰在庫の抑制につながります。

※1 同一のパレット(輸送や保管などのため、荷物を単位数量にまとめて載せる台のこと)をより多くのユーザーが循環利用することによって物流効率化を図る仕組み

※2 電波を用いてICタグの情報を非接触で読み書きを自動認識するもの、およびその技術

※3 在庫コンテナとオーダー集品コンテナを作業者の手元に自動供給するシステム



サーキュラーエコノミーにおける取り組み例 ー「変化を促進する企業」の事例ー

多くの企業がサーキュラーエコノミーに取り組むことの恩恵を認識し、サーキュラーエコノミーに関連する目標を掲げています。

ここでは「**変化を促進する企業**」の事例を紹介します。

アウグビスの事例

アウグビスはドイツに本社を置く、銅のリサイクルにおけるリーディングカンパニーであり、毎年100万トン以上の高純度の銅をヨーロッパの精錬所で製造しています。また、銅に加えて金や銀、プラチナなどのリサイクルも行なっています。

消費者のサステナビリティ(持続可能性)への意識の高まりに加え、電気廃棄物や電気自動車のバッテリーなどに対するリサイクル規制の強化、低炭素排出素材の進化などによって、今後はリサイクル金属の需要増加が見込まれます。同社はこのトレンドのまさに中心に位置しており、既存のヨーロッパでのリサイクル・精錬事業に加え、米国においても有数のリサイクル事業に成長するように注力していることから、ファンドではサーキュラーエコノミーの「変化を促進する企業」として着目しています。

現状では工業製品の大半は天然資源から製造され、そのプロセスにおいても大量のエネルギーや水を消費しています。しかし、今後はサステナビリティからの恩恵により、リサイクル製品の需要増加を予想しています。例えば、電気自動車のバッテリーのリサイクルは同社の注力分野の1つであり、それによってバッテリー利用・廃棄の現状からの脱却を促進することができると考えます。

金属のリサイクルは金属の耐用年数を延ばすだけでなく、製品を製造する際に消費するエネルギーをより少なくすることも可能にします。例えば、同社の精錬所とリサイクル施設からの二酸化炭素(CO₂)排出量は、銅を鉱石から製錬された場合の世界平均と比べて、半分未満となっています。

運用チームでは、消費者が低炭素製品に価値を見出しはじめているとみており、炭素市場*が世界的に確立されていくにつれて、低炭素製品市場が成長すると予測しています。

※炭素排出に価格を付ける市場のこと



出所:ブラックロックの情報提供などを基に野村アセットマネジメント作成



<ご参考>サステナビリティ関連指標(ESGの観点から)

ファンドの運用プロセスにおいて、サステナビリティ^{※1}は考慮すべき重要な事項として組み込まれています。ブラックロックは、サステナビリティを考慮することが投資家に対して長期的によりよいリターンを提供できるという考えに基づき、新たな投資の基軸としています。

<ESG格付けとスコア>

2021年12月末時点のESG格付けを比較すると、ファンドはA以上の比率が約8割であるのに対し、世界株式指数は約6割に留まっており、ESG格付けにおけるファンドの優位性が確認できます。

ESGスコアについては、総合スコアだけでなく、E・S・Gそれぞれの項目においても世界株式指数を上回る(または同等)結果となりました。

また、E(環境)項目の典型例の1つである炭素排出においては、資本財・サービスを除いた全てのセクターにおいて、ファンドは世界株式指数より排出量が少ない結果となりました。ファンドは比較的排出量が抑えられた企業が多く組入れていることが確認できます。

加えて、ファンドでは、石炭やたばこ、武器、石油やガス関連銘柄へも投資を行いません。運用チームではエレン・マッカーサー財団のデータベースと外部機関のプラットフォームを活用し、銘柄の選定を行なっています。

・ESG格付けとスコアはMSCI ESGリサーチのデータを活用します。企業のE・S・Gにおけるリスク／機会のエクスポージャー、取組みをテーマや詳細項目ごとにスコアを算出し、格付けを付与します。スコアは0～10、格付けはAAAからCCCまで7段階があります。

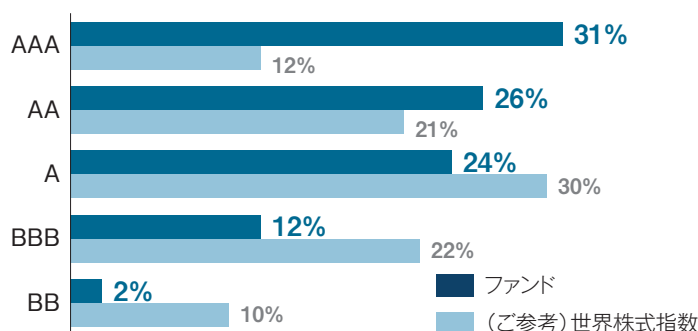
※1 広く環境・社会・経済の3つの観点からこの世の中を持続可能にしていこうという考え方

※2 単位当たりのCO₂排出量(当資料では、売上高ベース)

使用した指数については、12ページ<当資料で使用した指数について>をご参照ください。

出所:ブラックロックの情報提供などを基に野村アセットマネジメント作成

ファンド組入銘柄のESG格付け比率(抜粋)

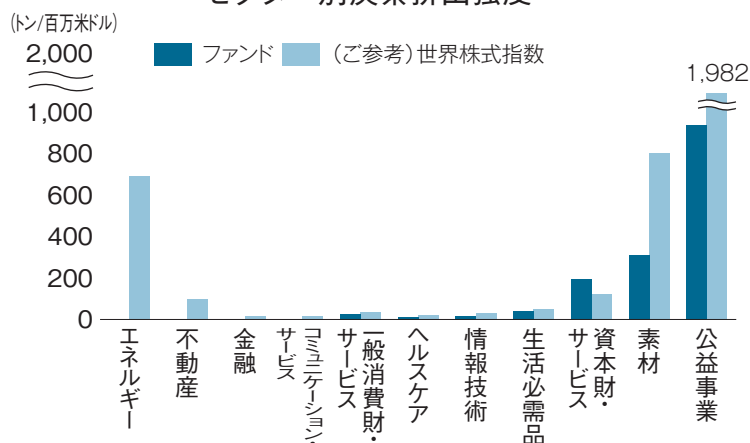


数値は四捨五入している場合があります。

ファンドのESGスコア

	ファンド	(ご参考)世界株式指数
ESG総合スコア	7.6	6.4
E(環境)スコア	6.5	6.5
S(社会)スコア	5.5	5.1
G(企業統治)スコア	5.6	4.9

セクター別炭素排出強度^{※2}



セクターはGICS(世界産業分類基準)に基づきます。

2021年12月末時点

上記は「ブラックロック・グローバル・ファンズ・サーキュラー・エコノミー・ファンド」(詳細は12ページをご参照ください)の図表です。



サーキュラーエコノミー関連企業のご紹介



変化に
適応する企業

シュナイダーエレクトリック



企業概要



フランスに本社を置く電力設備メーカー。

産業自動化やエネルギー管理事業を展開し、あらゆる人がエネルギーや資源を最大限活用することを可能にし、世界の進歩と持続可能性を同時に実現することを目指す。

サーキュラーエコノミーの観点

2005年からサステナビリティ指標の測定を行っており、業界内でもESG課題に取り組むパイオニアです。特に脱炭素社会への移行促進事業に注力しており、2020年では収益の7割を持続可能なソリューション提供事業から得ています。また、2025年までにすべての一次・二次包装において使い捨てプラスチックの利用の停止、および2030年までに二酸化炭素の排出量のネットゼロを目指しています。

＼数字でみる／

サーキュラー
エコノミーへの
貢献

ゼロ

206拠点における埋立て廃棄物をゼロにし、産業廃棄物の96.3%を回収。

16万トン

リサイクルや買取プログラムを通じて約16万トンの資源の使用を回避。

1.2億トン

提供する製品・サービスを通じ、顧客は約1.2億トンのCO₂排出量を削減。

2020年データ

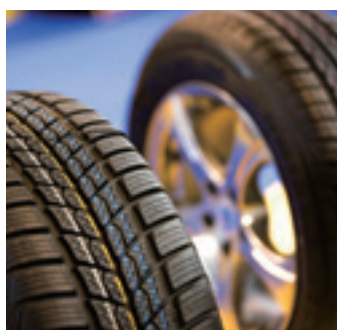


変化に
適応する企業

ミシュラン



企業概要



フランスに本社を置くモビリティ会社。

自動車、道路輸送、専門事業の3つのセグメントで構成され、主にタイヤの輸入、販売、マーケティングを行なう。モビリティ関連のアドバイザーとしてタイヤのメンテナンスや管理サービスも提供。

サーキュラーエコノミーの観点

2050年までに製造する全てのタイヤについて100%持続可能な原料を使用するというサステナビリティ目標を掲げています。事業のサーキュラー・エコノミー化を促進させる技術開発に積極的取り組み、2021年には世界初のタイヤ再生工場の設立に向けた3,000万米ドル以上の投資を開始しました。

＼数字でみる／

サーキュラー
エコノミーへの
貢献

29%

2030年までに2010年比でCO₂排出量の50%削減を掲げ、2021年は29%の削減を実現。

29%

タイヤの材料の平均29%を持続可能な材料で構成。(2021年)

出所:ブラックロックの情報提供などを基に野村アセットマネジメント作成

上記はサーキュラーエコノミーに関連する銘柄の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。写真はイメージです。



サーキュラーエコノミー関連企業のご紹介



変化を
促進する企業

シーカ



企業概要



スイスに本社を置く、建築・土木および工業製品分野における接着、シーリング、制振、補強、保護の用途の製品やシステムを開発、製造する特殊化学製品企業。

世界100カ国以上の拠点を有し、300以上の工場で製造を行なう。

サーキュラーエコノミーの観点

サステナビリティ戦略「More Value - Less Impact」を掲げています。「公益性を高め、負荷を低減する」ことを目的として、6つの戦略的なターゲットエリアを追求し、持続可能なソリューション、環境性能、コミュニティへの参加、エネルギー、廃棄物／水、労働安全に重点を置いています。

＼数字でみる／

サーキュラー
エコノミーへの
貢献

10.1%

販売量1トンあたりのCO₂排出量を前年度比10.1%削減。

9.6%

販売量1トンあたりの廃棄物発生量を前年度比9.6%削減。

2021年データ



変化の
恩恵を受ける企業

ヴェオリア・エンバイロメント



企業概要



フランスのグローバル総合環境サービス企業。

1853年設立、160年以上の歴史を有し、世界各国に事業拠点を持つ。水処理・エネルギー・廃棄物処理の3つの事業分野における資源管理最適化サービスを手掛ける。

サーキュラーエコノミーの観点

サーキュラーエコノミーの促進が盛り込まれたサステナビリティに関する目標を掲げ、環境負担軽減に取り組んでいます。水処理・エネルギー・廃棄物処理の3つの事業分野で、資源の利用方法や開発について、専門知識を駆使しながら企業にソリューションを提供しています。

＼数字でみる／

サーキュラー
エコノミーへの
貢献

39.1万トン

39.1万トンのプラスチックをリサイクル。

1,280万トン

1,280万トン相当のCO₂排出を回避。

52億ユーロ

サーキュラーエコノミーに貢献する事業からは52億ユーロの収益(全体の約2割)を獲得。

2020年データ

出所:ブラックロックの情報提供などを基に野村アセットマネジメント作成

上記はサーキュラーエコノミーに関連する銘柄の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。写真はイメージです。

ファンドの特色

1

新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している企業の株式を実質的な主要投資対象^{※1}とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※1 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

◆外国投資法人である「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

＜外国投資法人（「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンド」）の主な投資方針＞

- 新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している企業の株式を主要投資対象とし、トータル・リターンの最大化を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ファンドはサーキュラーエコノミー（循環経済）^{※2}の恩恵を受ける、またはサーキュラーエコノミーの発展に貢献すると考えられる株式に投資を行ないます。

※2 サーキュラーエコノミー（循環経済）のコンセプトは、廃棄物の最少化およびリサイクルや再利用を活性化させるために製品やシステムの再設計を促進すること、とされています。

2

ファンドは投資対象とする外国投資法人において、米ドル売り円買いの為替取引を行なう「Aコース」と対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わない「Bコース」から構成されています。また、「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース （米ドル売り円買い ^{※3} ）	ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I 2ヘッジ（円建て）
Bコース （為替ヘッジなし）	ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス I 2（円建て）

※3 Aコースにおける「米ドル売り円買い」とは、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことをいいます。

＜当資料で使用した指数について＞

世界株式指数：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス

- MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

■ 当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

◆**株価変動リスク** ファンドは実質的に株式等に投資を行いますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株式等の価格変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

◆**為替変動リスク** 「Aコース」が投資する「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス 12 ヘッジ(円建て)」においては、原則として当該クラスの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことにより、米ドル建ての資産については為替変動リスクが低減しますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、米ドル建て以外の外貨建資産については、当該通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けます。例えば、ユーロ建資産を保有している場合には、米ドルに対するユーロの為替変動の影響を受けます。この場合、ユーロが米ドルに対して安くなった場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、円金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)がかかるため、基準価額の変動要因となります。

「Bコース」が投資する「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドークラス 12(円建て)」においては、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわないため、為替変動の影響を受けます。

特に新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

《その他の留意点》

◆**ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。**●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。●資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。●ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。●有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。●各コースが各々投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。●投資対象とする外国投資法人においては、当該外国投資法人全体で一定規模以上の純資金流入が生じた場合、当該流入に伴う組入有価証券の売買にかかるコスト等を反映させるため、純資産価格の計算において一定の調整(価格の増減)が行なわれる場合があります。その場合、ファンドの基準価額は、かかる一定の調整が行なわれた純資産価格を用いて計算されますので、ファンドの基準価額も影響を受けます。●投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。●ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。●金融商品取引所等における取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます。)、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入(スイッチングによる購入を含みます。)、換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入(スイッチングによる購入を含みます。)、換金の各受付けを取り消す場合があります。●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

お申込みメモ／当ファンドに係る費用／課税関係 他

お申込みメモ

●信託期間		2030年8月6日まで (2020年8月24日設定)
●決算日および 収益分配		年2回の毎決算時(原則、2月および8月の 6日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の 方針に基づき分配します。
ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金	原則、ご購入申込日から起算して7営業日目 までに販売会社にお支払いください。
	●ご購入単位	一般コース(分配金を受取るコース): 1万口 以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資 されるコース): 1万口以上1口単位または 1万円以上1円単位
*原則、ご購入後にコースの変更はできません。 *詳しくは、野村証券にお問い合わせください。		
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して7営業日目 から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	●スイッチング	「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが 可能です。
	●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日 当日が以下のいずれかの休業日と同日の 場合または12月24日である場合には、原則、 ご購入、ご換金およびスイッチングの各 お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所

課税関係

個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当資料について

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

(委託会社)

野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行なう者]

当ファンドに係る費用

(2022年9月現在)

●ご購入時手数料

ご購入代金*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額

ご購入代金	ご購入時手数料率
1億円未満	3.3%(税抜 3.0%)
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜 1.5%)
5億円以上	0.55%(税抜 0.5%)

※ご購入代金=ご購入口数×基準価額+ご購入時手数料(税込)
<スイッチング時>
ありません。

●運用管理費用(信託報酬)

ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

- 純資産総額に年1.10%(税抜年1.00%)の率を乗じて得た額
- 実質的にご負担いただく信託報酬率(信託報酬に、ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた概算値) 年1.83%程度(税込)

●その他の費用・手数料

ファンドの保有期間中に、その都度かかります。
(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

- ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- ・ファンドに関する租税 等

●信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)

ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込みに際してのご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

(受託会社)

野村信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル

☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>





お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

野村證券

商号：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資対象の外国投資法人の運用は

BlackRock®